

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和 元 年 〇 月 〇 日 提出日を記入		整理番号	
住所	フリガナ	氏名	印
	マイナンバーを記入	個人番号	
	性別	男	女
電話番号	生年月日		

記入例

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」と記載してください。

令和2年1月10日までに北方町役場
総務課宛で提出してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附日を記入	寄附金額
令和 元 年 〇 月 〇 日		〇〇〇〇〇 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定される者をいいます。</p> <p>（1） 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所管申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項）に規定する者である者</p> <p>（2） 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者</p>	見込まれる者
② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けると見込まれる者をいいます。</p>	申告特例対象年

ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外で所得税や住民税の申告を行う必要がない場合、チェックしてください。

ワンストップ特例申請で寄附をする市区町村の数が年間で5市区町村以下である場合、チェックしてください。

2ヶ所のチェックができない方は、この申請書は提出できません。

（切り取らないでください。）

令和 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所		受付日付印
氏名	殿	

受付団体名	
-------	--